

公共下水道事業特別会計

議案第 号

平成29年度ニセコ町公共下水道事業特別会計予算

平成29年度ニセコ町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ236,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費の補正)

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成29年3月7日提出

ニセコ町長 片山健也

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		51
	1. 分担金	51
2. 使用料及び手数料		38,204
	1. 使用料	38,188
	2. 手数料	16
3. 国庫支出金		39,600
	1. 国庫補助金	39,600
4. 繰入金		122,295
	1. 一般会計繰入金	122,295
5. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
6. 町債		35,900
	1. 町債	35,900
歳入合計		236,100

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		18,762
	1. 総務管理費	18,762
2. 管理費		37,887
	1. 維持管理費	37,887
3. 建設改良費		75,858
	1. 建設改良費	75,858
4. 公債費		103,093
	1. 公債費	103,093
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		236,100

第2表 継続費補正

(変更)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額 (千円)	年度	年割額 (千円)	総額 (千円)	年度	年割額 (千円)
3 建設改良費	1 建設改良費	下水道管理センター 長寿命化更新事業	132,000	平成28年度	36,000	108,000	平成28年度	36,000
				平成29年度	96,000		平成29年度	72,000

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 整 備 事 業 債	35,900	証書借入	<p style="text-align: center;">年利2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>40年以内 (内据置5年以内)</p> <p>ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。</p>
計	35,900			

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	51	151	△100
2. 使用料及び手数料	38,204	38,306	△102
3. 国庫支出金	39,600	19,800	19,800
4. 繰入金	122,295	122,793	△498
5. 繰越金	50	50	0
6. 町債	35,900	24,900	11,000
0. 諸収入	0	7,600	△7,600
歳入合計	236,100	213,600	22,500

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 総務費	18,762	18,650	112			16	18,746
2. 管理費	37,887	39,014	△1,127				37,887
3. 建設改良費	75,858	53,382	22,476	39,600	35,900		358
4. 公債費	103,093	102,054	1,039			51	103,042
5. 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	236,100	213,600	22,500	39,600	35,900	67	160,533

2. 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 1. 分担金及び負担金	51	151	△ 100			
項 1. 分担金	51	151	△ 100			
目 1. 公共下水道事業分担金	51	151	△ 100			
				1. 公共下水道事業分担金 現年分	50	公共下水道事業分担金現年分 50
				2. 公共下水道事業分担金 滞納繰越分	1	公共下水道事業分担金滞納繰越分 1

款 2. 使用料及び手数料	38,204	38,306	△	102			
項 1. 使用料	38,188	38,288	△	100			
目 1. 下水道使用料	38,188	38,288	△	100			
					1. 現年使用料	38,088	現年下水道使用料 38,088
					2. 滞納繰越使用料	100	滞納繰越下水道使用料 100
項 2. 手数料	16	18	△	2			
目 1. 諸手数料	16	18	△	2			
					2. 審査手数料	16	排水工事事業者指定審査登録手数料 10 排水設備工事計画確認審査等手数料 6

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 3. 国庫支出金	39,600	19,800	19,800			
項 1. 国庫補助金	39,600	19,800	19,800			
目 1. 公共下水道事業国庫補助金	39,600	19,800	19,800			
				2. 社会資本整備総合交付金	39,600	社会資本整備総合交付金

款 4. 繰入金	122,295	122,793	△	498			
項 1. 一般会計繰入金	122,295	122,793	△	498			
目 1. 一般会計繰入金	122,295	122,793	△	498			
					1. 一般会計繰入金	122,295	一般会計繰入金
							122,295

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 5. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1. 繰越金	50	50	0			
				1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金
						50

款 6. 町債	35,900	24,900	11,000			
項 1. 町債	35,900	24,900	11,000			
目 1. 公共下水道事業債	35,900	24,900	11,000			
				1. 公共下水道事業債	35,900	公共下水道整備事業債（下水道管理センター設備更新事業） 35,900

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 0. 諸収入	0	7,600	△ 7,600			廃款
項 0. 雑入	0	7,600	△ 7,600			廃項
目 0. 雑入	0	7,600	△ 7,600			廃目

3. 歳 出

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国道支出金	地方債	その他					
款 1. 総務費	18,762	18,650	112	0	0	16	18,746			18,762	
項 1. 総務管理費	18,762	18,650	112	0	0	16	18,746			18,762	
目 1. 一般管理費	18,762	18,650	112	0	0	16	18,746	2. 給料	7,285	一般職給	7,285
								3. 職員手当等	6,336	扶養手当	486
										住居手当	210
										通勤手当	51
										時間外勤務手当	187
										管理職手当	354
										一般職期末手当	1,806
										勤勉手当	1,112
										一般職寒冷地手当	183
										退職手当組合負担金	1,527

(単位:千円)

								一般職児童手当	420	
							4. 共済費	2,427	共済組合納付金	2,415
									公務災害補償基金納付金	12
							9. 旅費	24	普通旅費	24
							11. 需用費	122	消耗品費	122
							19. 負担金補助及び交付金	1,656	市町村職員福祉協会負担金	6
									下水道事業担当者会議負担金	8
									下水道推進協議会会費	8
									下水道協会会費	57
									日本下水道協会北海道地方支部会費	29
									下水道会計料金収納事務負担金	1,548
							27. 公課費	912	消費税納付金	912

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国道支出金	地方債	その他					
款 2. 管理費	37,887	39,014	△1,127	0	0	0	37,887			37,887	
項 1. 維持管理費	37,887	39,014	△1,127	0	0	0	37,887			37,887	
目 1. 維持管理費	37,887	39,014	△1,127	0	0	0	37,887	9. 旅費	4	普通旅費	4
								11. 需用費	8,054	消耗品費	2,346
										燃料費	347
										光熱水費	5,001
										修繕料	360
								12. 役務費	661	通信運搬費	204
										ごみ処理手数料	16
										法定点検手数料	13
										自動車損害保険料	47
										火災保険料	381
								13. 委託料	27,352	公共下水道事業台帳作成業務委託料	246

(単位:千円)

									下水道汚泥収集運搬処理委託料	1,465
									下水道汚泥分析委託料	215
									電気保安業務委託料	237
									消防用設備保守点検業務委託料	29
									夜間警備保安業務委託料	255
									下水道管理センター維持管理委託料	24,084
									下水道管渠清掃委託料	821
							14. 使用料及び賃借料	159	用地使用料	5
									作業機材借上料	69
									複写機借上料	85
							19. 負担金補助及び交付金	1,657	下水道汚泥処理負担金	1,657

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国道支出金	地方債	その他					
款 3. 建設改良費	75,858	53,382	22,476	39,600	35,900	0	358			75,858	
項 1. 建設改良費	75,858	53,382	22,476	39,600	35,900	0	358			75,858	
目 1. 建設改良費	75,858	53,382	22,476	39,600	35,900	0	358	9. 旅費	30	普通旅費	30
								11. 需用費	25	消耗品費	25
								14. 使用料及び賃借料	273	土木積算システム使用料	273
								15. 工事請負費	75,530	下水道管理センター更新工事	72,000
										公共下水道施設警報装置更新工事	3,530

(単位:千円)

款 4. 公債費	103,093	102,054	1,039	0	0	51	103,042			103,093
項 1. 公債費	103,093	102,054	1,039	0	0	51	103,042			103,093
目 1. 元金	87,903	85,242	2,661	0	0	51	87,852	23. 償還金利子及び割引料	87,903	町債償還元金 87,903
目 2. 利子	15,190	16,812	△1,622	0	0	0	15,190	23. 償還金利子及び割引料	15,190	町債償還利子 15,190

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国道支出金	地方債	その他					
款 5. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			500	
項 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			500	
目 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500	29. 予備費	500	予備費	500

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		7,285	6,336	13,621	2,427	16,048	
前年度	2		7,224	6,293	13,517	2,479	15,996	
比 較	0		61	43	104	△ 52	52	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	486	354	187	1,806	1,112	183		210	420	51		1,527
	前年度	468	352	177	1,789	1,038	205		210	420	51		1,583
	比 較	18	2	10	17	74	△ 22		0	0	0		△ 56

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給料	61	普通昇給に伴う増加分	61		昇給職員数 2 名 平均昇給率 1.01 %	
		その他の増減分				
職員手当	43	その他の増減分	18	扶養手当 手当額改定による増額	18	
			2	管理職手当 昇給による増額	2	
			10	時間外勤務手当	10	
			17	期末手当 昇給による増額	17	
			74	勤勉手当 昇給による増額 率の改定に伴う増額	8 66	
			△ 22	寒冷地手当 手当額改定による減額	△ 22	
			△ 56	退職手当組合負担金 率の改定に伴う減額	△ 56	
				計	43	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	教育公務員	技能労務職
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,525	/	/
	平均給与月額 (円)	478,472		
	平均年齢 (歳)			
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	300,962	/	/
	平均給与月額 (円)	472,241		
	平均年齢 (歳)	41.5		

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中 学 卒	132,800	/	—	/
高 校 卒	146,100		146,100	
短 大 卒	155,800		155,800	
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			教 育 公 務 員			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級	1	50.0	5級			5級		
	4級			4級			4級		
	3級	1	50.0	3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		
平成28年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級	1	50.0	5級			5級		
	4級			4級			4級		
	3級			3級			3級		
	2級	1	50.0	2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務内容)

職務の級	標準的な職務
6級	困難な業務を行う課長等の職務
5級	課長等の職務
4級	困難な業務を行う係長及び主査の職務
3級	1. 係長及び主査の職務 2. 困難な業務を処理する主任等の職務
2級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務			
			一般行政職	教育公務員	技能労務員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務 の級等による加算 措 置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.300	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.5556	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特別措置 （2%～20%加算）	無	
国 の 制 度 （支給率等）	25.5556	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特別措置 （2%～20%加算）	無	

キ. 調整手当（該当なし）

支給対象地域	
支給率（%）	
支給対象職員数（人）	
国の制度 （支給率）（%）	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成29年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源										
					国 道 支出金	地方債	その他								
3	建設改良費	下水道管理センター 長寿命化更新事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
	28		36,000	19,800	16,200	0	0	36,000		36,000		33.3%			
	29		72,000	39,600	32,400	0	0		72,000	72,000		66.7%			
	計		108,000	59,400	48,600	0	0	0	36,000	72,000	108,000	0	100.0%		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	664,520	630,648	18,000	47,330	601,318
過疎対策事業債	8,951	20,370	17,900	630	37,640
資本費平準化債	370,245	332,357		39,943	292,414
合 計	1,043,716	983,375	35,900	87,903	931,372